

被災高齢者等の把握事業 (令和2年度以降)

令和2年度予算額: 2,571,935千円の内数
在宅福祉事業費補助金

事業内容

地震、台風及び豪雨等の自然災害における被災者の孤立防止等のため、被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対して、個別訪問等による早期の状態把握、必要な支援の提供へのつなぎ等、支援の届かない被災者をつくらない取組を一定期間、集中的に実施することを目的とする。

被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対し、支援の届かない被災者をつくらないことを目的として、災害の発生より概ね3か月以内の間で集中的に行う事業。(それ以降は既存の一般施策活用することを想定。)

- 実施主体 : 災害救助法の適用を受けた都道府県、指定都市、中核市及び市町村
民間団体(介護支援専門員等の職能団体等)へ委託可
- 補助率 : 特定非常災害の指定がある場合 10 / 10
上記以外の場合 1 / 2

交付決定実績

- 平成30年7月豪雨 58,910千円 【3県(岡山県、広島県、愛媛県)】
- 令和元年台風19号 17,301千円
【3県、2市(宮城県、栃木県、長野県、郡山市、いわき市)】